

発行所: 株式会社 帝国データバンク

仙台支店 〒980-0822 仙台市青葉区立町27-21 TEL:022-224-1451(代)

(本 社) 〒107-8680 東京都港区南青山2-5-20 TEL:03-5775-3000(大代表) URL: https://www.tdb.co.jp

購読料: 1年間49,000円(本体価格) 複写転載厳禁 ©TEIKOKU DATABANK,LTD.

# TDB TEIKOKU NEWS

mon/thu

帝国ニュース 東北版

NO.5718 2021

9/16  
thu.

Page  
01

## CONTENTS

- 03 一弁護士が語る“企業法務の道しるべ”〈33〉  
株式の準共有について 100株を2人で相続すると50株ずつ?  
ソレイユ総合法律事務所 代表弁護士 木坂 尚文
- 04 一東北トップインタビュー  
仙台建設業協会 会長 深松 努氏
- 07 一東北チャレンジ魂 —— 挑戦する企業に大接近  
義興業 (宮城県石巻市)  
自動車ガラス販売八戸 (青森県八戸市)  
福島県北機械 (福島市)  
JIGハラダ (岩手県盛岡市)
- 08 一海外ビジネス最前線 Vol.194  
中国編97 顔認識技術を使用した個人情報  
処理に関する新たな最高人民法院の規定
- 09 一Scope&Focus  
メトロキャッシュアンドキャリージャパン
- 10 一特別企画  
上場企業「半導体不足」の影響・対応調査(2021年8月)
- 12 一TOPICS  
上場企業(外食産業)の月次動向調査(2021年7月分)
- 14 一新設会社案内 —— 秋田・岩手管内
- 17 一倒産・動向記事  
MT企画(旧:向滝旅館) [温泉旅館経営] (福島市)  
だるまや商事 [ラーメン店経営] (八戸市)  
SERENITY など4社  
[バーチャル空間への投資勧誘で約7700名に影響か] (東京)  
海竜社 [エッセイ・ビジネス・生活実用書出版] (東京)  
川越管財(旧:日測エンジニアリング)  
[環境試験装置開発、製造] (埼玉)
- 19 一調査員日誌 〈469〉  
—— 卒!リトルリーグ
- 20 一官報抜粋

### 9月20日号発刊のお知らせ

帝国ニュース東北版を御購読いただきありがとうございます。  
次号9月20日(月)は増刊号として発行いたします。







# 東北トップ インタビュー

防災に対して進化を続ける仙台市を  
支えていくのが我々の役目

一般社団法人 仙台建設業協会  
会長 深松 努 氏

聞き手

帝国データバンク 仙台支店長 岩城 大一

今年の2月から4月にかけて、宮城県や福島県などを中心に強い地震が相次いで発生したが、仙台市では建物や道路等のインフラにほとんど被害が発生せず、いみじくも地震に強いことを証明する格好となった。東日本大震災という未曾有の大災害を経験したからこそ、この10年にわたる仙台市と建設業者との官民連携による不断の努力の賜物と言えよう。その中心となったのが、一般社団法人仙台建設業協会（以下、協会）である。震災当時から現場の一線で協会のけん引してきた会長の深松努氏に、震災から10年にわたる経緯と現在の協会の活動などについてお話を伺った。

東日本大震災から10年が経ちましたが、振り返ってみてどのように思われますか

震災当時は協会の土木担当の副会長でした。がれき処理の責任者となり、仙台市との激しいやりとりにおいて、最初は大混乱でした。仙台市の場合、組織が大きいので、指揮系統が複雑で一本化されていなかったのです。震災から3週間経った3月終わりに、がれき処理の予算は環境省が出すことが決まり、すべての指示をワンストップで行うように仙台市にお願いしました。仙台市環境局からの指示に統一することとなり、そこからがれき処理などの復旧のスピードが一気に上がり、仙台市のがれき処理は、約1年で終わらせることができました。

思い返すといろいろなことがあり、そうした経験から様々な教訓が残りました。一番強く感じることは、また津波が来たら同じことを繰り返してはならないということです。そして、なんとして

もこの教訓を活かさなければならぬとの強い想いに至りました。

教訓を活かすための具体的な内容をお聞かせください

まず行ったことは、仙台市と協会が“協定”を結ぶことでした。昔は津波が到達した地点に石碑を残すことが後生への教訓でしたが、現在は協定を作ることが教訓として残るとの思いから、数多くの協定を締結しました。それらについては仙台市と定期的に意見交換をしており、人事異動などで仙台市の担当者が変わっても協定が引き継がれることとなります。10年も経つと、当時の状況を全体的に把握しているのは現役では私ぐらいになってしまいました。だからこそ、震災の経験や教訓を後生に残していかなければならないと思っています。

当時陣頭指揮をとられていた経験を聞きたいとして、全国からの講演依頼も多いのではないですか

「当時の状況を話してほしい」「津波が来たらどうすればいいのか」という内容の講演依頼を全国各地からいただき、今までに全国各地で211回の講演を行っています。例えば、普段家庭ゴミを担当する役所の部署や業者の方に対し、民間からの代表、仙台市からは官の代表として両方の立場から話をするので、とてもわかりやすいとの評価をいただきました。

南海トラフ地震のリスクが高まっていることもあり、兵庫県の尼崎市や、四国の徳島市、高知市でも講演しました。高知市の観光名所・桂浜には16m、市内一帯は5mの津波が来ると言われています。津波の到来後のがれき処理は人力ではどうにもなりません。重機類が必要です。そこで重機類がどこにあるかが重要になります。一旦海水に浸かったら使い物になりません。津波が来ないところに重機は何台ありますかと問いかけても返事はありませんでした。実際に経験していないとそこまでは把握していないのです。また、高知県だけではどうにもならないとの認識も重要です。会社ごとの連携はありますが、愛媛、徳島、香川といった四国の県ごとの建設業協会の連携がほとんどなかったわけです。私の話を聞いて、地元の建設業協会の方がすぐに実行しなければならないと言われ、講演をしてよかったなと思いました。

仙台市をはじめとするこの東北の被災地がここまで復旧・復興できたのは日本・世界からの支援があってこそだと思っていますので、恩返しのためにも講演の依頼があれば、断らず必ず受けることにしています。

建設業協会同士の連携が重要だという点では、静岡県の「浜松建設業協会」との協定は素晴らしい試みですね

「仙台市及び浜松市における災害時の相互援助に関する協定」を2018年9月に結びました。お互いの支援要請がなくても自動的に支援に出動する「自動出動」システムが盛り込まれています。しかも、予め人員や援助燃料、資機材、集合場所、宿

泊先などを決めておき、食料なども自ら持参する自己完結型です。震災の時、一番大切だったのは燃料の確保でした。燃料がなければ何も動きません。なぜ浜松市なのかという理由は、同じ地震で同時に被害を受けない距離感、しかも人命が助かる限界は72時間と言われているから、1日でたどり着ける同規模の都市だからです。

仙台市が震災を経験したからこそできた協定だと思います。そういう意味では、全国のモデルケースになると自負しています。さらに重要なのは、普段から互いの情報交換を密にし、顔の見える関係を構築することです。いざという時に、知らない人ではなかなかむずかしいですからね。

震災から10年、仙台市はどのように変化したと思いますか

災害に強くなったことは間違いありません。堤防を作り直し、避難タワーも13カ所完成しました。沿岸部の津波被害は甚大でしたが、中心部は岩盤が固く、震災においても中心部で建物の倒壊による死者はゼロでした。その後防災機能をさらに整備しており、今では世界に冠たるスーパー耐震シティだと思っています。協会と仙台市との連携も機能し、災害協定も多く結んでおり、“日本で1番災害に強い都市は仙台市だ”と胸を張って言えます。

今年2月の最大震度6強を記録した福島県沖地震においても、10年前なら断水があちこちで起きていたと思いますが、今回は起きませんでした。なぜなら、この10年間で耐震配管を断続的に行っているからです。防災に対して進化し続けているのが仙台市です。それを支えるのが協会の役目だと思っています。







## 建設業界の喫緊の課題は何でしょうか

1番大きな問題は担い手不足、後継者の問題です。災害に対応する中小の建設業者が相次いで廃業すると、例えば除雪ができなくなる可能性が高まります。仙台市の場合、除雪は冬季に5～6回の作業にしかならないため、利益は少ないうえ、24時間いつ呼び出しがかかるかわかりません。ボランティア精神がないとやれない作業ですが、それを中小企業が請け負っています。そうした担い手がいなくなれば、社会生活にも影響が出てしまうでしょう。

そのため、事業承継がスムーズに行えるような工夫が求められています。働き方改革では、市役所とコロナで打ち合わせをオンラインで行えば、労働時間が短縮できます。市役所もWebカメラで現場確認するなど、コロナ禍の状況が、建設業の働き方改革には追い風になっています。

そして、後継者が事業を承継する仕組み作りも必要です。数年前から復興需要は収束し、インフラの完成もほとんど進んでおり、新設工事が減少していることは目に見えています。中小企業の経営者は急に需要が落ち込み、“この状況で儲けられるのか”という根本的な問題を突きつけられているのです。このコロナ禍で政府の支援もあり、とりあえずお金は借りられる状況にありますが、借金は増えるため、“子どもに継がせるのかどうか”という悩みを抱えている方が増えているのです。

そのために「社の都建設協同組合」を設立していますね

仕事の平準化と小規模業者の包括的契約の受け

皿として、2017年5月に協会会員による「社の都建設協同組合」を設立しました。入札の複雑化もあり、高齢化した経営者では対応が難しくなっています。組合で複数年契約を結ぶことで、小規模業者に仕事が継続的に入る仕組みができました。例えば、5年契約で仕事を行えると、小規模業者は助かります。除雪・除草を行っている小規模業者が廃業しなければ、市役所も助かります。組合で受注すれば、事業承継を促進し、さらにインフラ管理も維持できますから、大きな効果が期待できます。

最後に、協会としての今後の取り組みをお聞かせください

仙台市内の広瀬川の清掃活動も15年前から行っています。地域活動を含めて協会の役割はいわゆる“まちづくり”なのです。インフラの整備をはじめ、強靱なまちづくりのお手伝いを今後も地道に行っていきます。また、震災以降「感謝報恩」という言葉を肝に銘じています。人口減少社会に突入し、大災害が起きたら仙台市だけでは無理です。日本全国、世界各地からの支援が頼みです。お互い助け合いの精神でこの街を守るにはどうすればいいのか、協会としてもこうした精神で未来に向かって進んでいきたいと思っています。みんなが同じベクトルに向けば、仙台市の未来は明るいと思います。

本日はありがとうございました。

## プロフィール

### 深松 努氏 (56歳)

【出身地】富山県

【経歴】

1987年3月 日本大学理工学部土木工学科卒業  
4月 前田建設工業(株)入社  
1992年4月 (株)深松組入社  
2006年4月 同社 代表取締役副社長  
2008年4月 同社 代表取締役社長  
2010年4月 (一社)仙台建設業協会副会長  
2018年5月 同協会 会長  
仙台経済同友会副代表幹事  
社の都建設協同組合理事長  
宮城県共同募金会理事  
他多数の役職を務める